河川の意識調査のための旅行情報誌分析

仙台二華高等学校　○末永夏子
仙台二華高等学校　○橋本彩子
東北大学大学院　正会員　風間　聡

１．はじめに

親水が河川法に取り入れられてから 10 年以上が経過したが、一般市民に川が魅力的な場所として認識されていると断言することは出来ない。ウォータースポーツや山ガールという言葉が世間で飛び交い、海や山が観光地として多く取り上げられている中、川に関するブームを耳にすることはほとんどない。海や山に比べて河川の人気が低いのは明らかである。

よって河川の人気が低い原因を探るとともに河川の人気を図る方策を探ることを本研究の目的としている。この目的のため、河川が一般の人々に注目される地点を調べ、その地点の河川の活用法にどのような傾向や地域性があるのかを考察する。

２．調査方法

旅行情報誌「るるぶ」を使用し、河川の記事が観光地としてどのように取り上げられているかをまとめる。項目は県名、掲載ページ数、観光地の名称、河川名、記事の大きさ、観光地のカテゴリ、住所、近隣都市、近隣都市からの距離、公共交通によるアクセス方法、公共交通による近隣都市からのアクセス時間、車による近隣都市からのアクセス時間、料金、営業日、モデル観光プランに含まれているか、の 15 項目である。また、項目中の観光地のカテゴリについて、適合度１位から３位をカテゴリ分けし記入した。

３．調査結果

３．１　都道府県別件数

平成 27 年発行の全 47 都道府県中「るるぶ」が廃版となった神奈川県を除く 46 都道府県を調査した。46 都道府県のうち、川に関する記事が 0 件だった県は、奈良県、香川県、福岡県の 3 県である。他 43 都道府県の川に関する記事の総数は 257 件となった。その中で最も川に関する記事が多かったのは、北海道が 24 件。次いで 2 番目に多かったのは滋賀県で 23 件。3 番目に記事が多かったのは群馬県で 14 件であった。いずれの県も湖についての記事が多いのが特徴であり、特に滋賀県は 23 件中 20 件が湖に関する記事であり、半数以上を占める割合である。

1 都道府県あたりの河川に関する記事の件数は平均で 5.5 件である。日本を北海道地方、東北地方、関東地方、中部地方、関西地方、中国地方、四国地方、九州・沖縄地方の 8 つの地方に分けた河川の関する記事の平均を図 1 に示す。

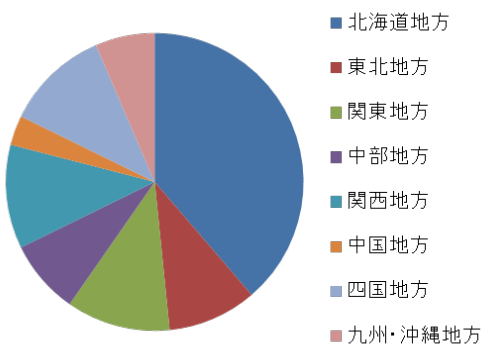

図１ 地方における河川の記事の割合

図からわかるように北海道地方は河川に関する記事が 23 件と多い。また、四国地方の川に関する記事の平均が 2 件、九州・沖縄地方は 4 件と少ないことがわかる。そのほかの 5 地方は平均が 5 件から 7 件と比較的同じ割合であることがわかった。

３．２　観光地のカテゴリ

適合度 1 位を 3 点、2 位を 2 点、3 位を 1 点として　都道府県の河川の観光地のカテゴリを点数化した。(図 2)

図から分かるように景観のカテゴリが 424 ポイントで最も多かった。また、2 番目に多かったのは自然のカテゴリで 311 ポイントだった。これはどちらも人が手を加えたものではなく、そこに元からあるものを生かした観光地であると考えられる。さらに 3 番目に多いカテゴリは 143 点の観光船で、4 番目の施設のカテゴリは 141 点のため、とても僅差であった。一番点数の低かったカテゴリはイベントで 25 点となった。

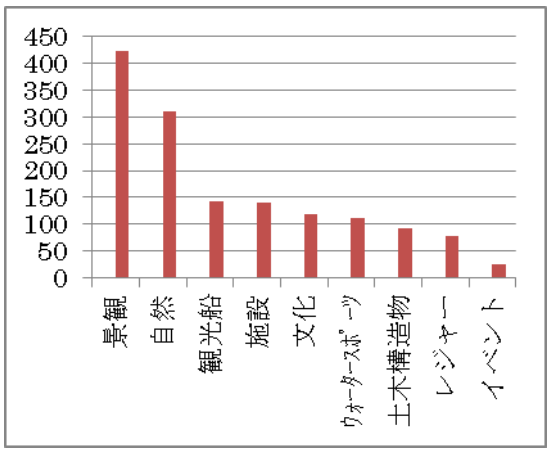

図２　河川の観光地カテゴリの点数

４．おわりに

都道府県別の解析から北海道地方の河川に関する記事が多いことが分かった。これは北海道の面積が広いこと、他県に比べて自然が豊かなことが原因に挙げられると考える。これは、河川の観光地のカテゴリ分析による景観、自然を観光地のメインとして紹介している場所が多いことからも河川自身の魅力が最大の発信源であることがわかる。また、観光船を使用した観光地が多く、現在では、河川の人気を向上させるためには景観と自然という河川そのままの魅力を観光地として紹介すると共に、観光船を使用した観光客自身が河川を体感できるプログラムを提案することが最善であると考えられる。併せてウォータースポーツやレジャー，イベントなども体感型であり、能動的な施設が有効であることを示している。土木構造物がレンジャーよりも観光資源として認知されていることも教務深く、河川管理によって河川の人気を高めることが可能と思われる。

今回は調査を日本国内の都道府県すべてという広い範囲で行った。そのため、日本全体の傾向や現状を結果として得ることはできたが、一点を詳しく調査することはできなかった。そのため、今後は調査する都道府県を少数にしぼり、特にどのような観光活動をしており、どのような点に力を入れているのかを分析し、そこから、河川の人気を上昇させるにはどのような観光活動をすればよいのかという問題をさらに追及したいと考えている。

謝辞：本研究は文部科学省スーパーグローバルハイスクールと東北地域づくり協会の補助を受けた。

参考文献

１）るるぶ情報版　JTB パブリッシング発行，2015.